

津山市議会令和5年3月定例議会一般質問

10番 安東伸昭

質問日 令和5年3月 9日(木) 4番目

令和5年2月27日 通告書提出

令和5年3月 1日 質問原稿出

令和5年3月 6日 再質問提出

令和5年3月 7日 最終原稿提出

10番 安東伸昭です。

議長より発言許可がありましたので、通告に従い質問をします。

3月議会では、

1項目 谷口市長の施政方針について

2項目 津山市の農業施策について

を質問をします。

2月27日津山市議会3月定例議会初日に谷口市長の施政方針と栗村副市長から令和5年度予算説明を受けました。

既に、各議員から、市政方針の内容について質問があり、答弁をお聞きしましたが、

重複する内容を含め施政方針の内容についてお尋ねします。

質問1 先ず、近年のデジタル技術の革新やビジネスモデルの変化に対応するために、「地域DX推進ラボ」を立ち上げるといわれました。

ラボとはラボラトリー(laboratory)の略称です。直訳すると実験室や研究室、薬品などの製造所や演習室という意味になります。

日本でも「ラボに行ってくる」という言葉があった場合、ほとんどの方々が実験室や研究室に行くという意味で用いています。

津山市で計画している「地域DX推進ラボ」とはどのような形態で進めていくのか？ 予算を含めてお尋ねします。

また、この「地域DX推進ラボ」が果たす役割と今後に期待する「市長の思い」についてお尋ねします。

答弁 市長

「地域DX推進ラボ」についてのお尋ねですが、

「地域DX推進ラボ」は、本市が進めるスマートシティ構想の中における産業分野の重要な取組であると考えており、各産業の生産性向上やDXの実現に加え、地域のウェルビーイングの向上にも結びつけたいと考えております。

産業経済部長

「地域DX推進ラボ」についてのご質問ですが、

「地域DX推進ラボ」はIoT、AIなどの先端技術を活用して地域の課題解決や経済発展につなげる各地域の取組を、経済産業省及び情報処理推進機構が選定するものです。

本市では、既につやまICTコネクトを核に、ニーズに基づいたソリューション開発やその導入を促進しているところですが、ニーズの高い産業界のデジタル人材育成も含めて「地域DX推進ラボ」にこのほど申請を行ったものです。

なお、本件にかかる経済産業省等からの直接的な予算措置はございませんが、専門家の派遣や他地域との交流などの事業を受けられることから、つやま産業支援センターの事業と併せて推進する予定です。

質問2

京都府立大学と連携したフラン樹脂化技術による高付加価値木材などの商品のプロモーション・販路開拓を支援する、件についてですが

既に、21番議員(竹内邦彦議員)からの質問もありましたが、この連携協定は、令和3年4月16日京都府立大学と締結したもので、
▽森林資源の利活用についての調査・研究
▽新事業創出を通じた産業振興と地域振興
▽林業やものづくりを通じた人材育成—など4項目。を目的としています。

同大大学院の宮藤久士(みやふじ ひさし)教授と津山市内企業が、つやま産業支援センターの補助金などを活用し、2017年度から木材加工技術の共同研究を進めているのがきっかけ。ということでした。

今後、枠組みを広げ、市内や周辺の森林資源と生産できる製品量の調査などに取り組むというものです。

これまでの調査・研究・試験結果が「日の目を見る」ことになると考えます。

「フラン樹脂化技術」が令和5年度以降どのように生かされていくか、これまでの経過を踏まえ、また令和5年度予算額を含めてお尋ねします。

[津山市と京都府立大学と連携協定締結 - 安東伸昭ブログ \(goo.ne.jp\)](http://goo.ne.jp)



答弁 産業経済部長

フラン樹脂化技術については、

ご説明頂きましたとおり、つやま産業支援センターにおいて補助制度により2017年度から開発を支援し、その後、国の大規模な補助金採択につなげるなど、伴走支援を行ってきております。

京都府立大学との共同研究にて確立された製造方法により、津山市内で製造され、販売も非常に好調とお聞きしております。

今後みつやま産業支援センターにおいて関係者のコーディネートやプロモーションなど、ニーズに基づいたサポートを行ってまいりたいと思います。

[国産針葉樹\(スギ・ヒノキ\)の高付加価値化に資する革新的フラン樹脂化技術の開発 | 富士岡山運搬機株式会社 | Go-Techナビ \(meti.go.jp\)](http://meti.go.jp)

質問3 トライアルステイの充実や農業トライアルワーク、地域体験型プログラムの実施など、移住・定住に向けた各種施策を推進してまいります。
とあります。

「農業トライアルワーク」が移住・定住に向けた施策がどのような成果つながるかを創造するには、津山市で考えている「農業トライアルワーク」がどのような内容なのか？また予算措置はいくらか？を知る必要があります。

また、地域体験型プログラムを実施するに当たっては、市民の協力なしには実施できないと考えます。

津山市が実施しようとする、「農業トライアルワーク」の計画内容についてお尋ねします。

答弁 産業経済部長

農業トライアルワークについてのお尋ねですが、

本事業は、津山圏域外に在住する移住希望者で、農業体験を希望する者に対し、市内で農業を営む団体や個人の協力のもと、体験と地域交流の機会を提供するものです。

移住後の生活を具体的にイメージしてもらうとともに、移住希望者と受入地域との関係性をつくることで、本市への移住に向けた動機付けを行うことを目的としています。

年間を通して受け入れを行っておりますが、季節や受入先によって栽培作物が異なるため、移住希望者の要望を聞きながらマッチングを行っております。

体験内容としましては、ブドウや米、ブロッコリーやショウガなど、植え付けから収穫まで、比較的簡単な作業を楽しみながら実践できる家庭菜園レベルから、希望によっては専門的な内容まで体験することができ、実際に移住や就農につながった事例もあります。

本事業の令和5年度予算額は、49万1千円となっております。

質問4 令和5年度より地場産小麦を100%使用した学校給食用の麺を提供すると言われました。

学校給食に地場産小麦を使うということは、大いに歓迎することです。

学校給食に津山産小麦を使用するといった内容は、これまでもいく度とお聞きしました。

今回の津山産小麦100%を使用にいたった経緯をお尋ねします。

また、この事業を達成するための、津山産小麦粉の必要量について、お尋ねします。

答弁

教育委員会 次長

学校給食における津山産小麦使用の経緯及び小麦粉の必要量についてです。

まず、経緯についてですが、

現在、給食用の麺は、主に岡山県産小麦を使用し提供しておりますが、これ以前には、国の補助事業活用の一環として津山産小麦を使用した麺を提供していた時期がございました。

本市では、今まで、学校給食において地場産物の活用の増加を重点事業として取り組んでまいりましたが、さらに、

この度、津山産小麦を100%使用した給食用麺を提供することとしたものでございます。

次に、麺の小麦粉使用量については、令和3年度では年間約28トン使用しておりますので、同量の津山産小麦粉が必要であると考えております。

質問5 項目2の食料安全保障(食料自給率向上)について

12月議会で谷口市長に「食料安全保障」についてお尋ねしました。

谷口市長の答弁内容は、世界的な人口増加や天候不順、並びに、混迷する欧州情勢やコロナの影響の長期化などにより、食料安全保障の視点がクローズアップされていることは、ご指摘のとおりであり、国においても、関連施策の強化を打ち出し始めております。

こうした動きを踏まえ、本市としても、独自の施策を実施していくことが重要と認識しており、国や県と歩調を合わせつつ、需給関係を十分考慮しながら、持続可能で儲かる産業としての確立を図ってまいりたいと思っております。

中でも、戦略作物である小麦については、10年にわたる

取組により県内有数の産地となっており、パン用小麦でもある「せときらら」に限れば、ほぼ津山産の現状であります。

本市としては、一層の周知や消費喚起の観点から、津山産小麦を扱う市内のベーカリー10社程度を集めたイベントの開催も企画しており、こうした取組を積み重ねていくことで、自給率向上に向けた一助にしたいと考えております。

との答弁をいただきました。

そして、2月5日、津山産小麦を使った「パンフェスタ」は、大盛況の内に終わり、買えなかったといった課題も見つかったものと考えます。

12月議会での質問と同じ内容となりますが、津山市として、食料自給率向上 イコール 食料安全保障対策としての津山市の農業施策はどう進めるか？客観的データを踏まえてお尋ねします。

答弁 農林部長

食料自給率向上に向けた取組についてのお尋ねであります。

本市では、戦略作物である麦・大豆や新規需要米等の生産拡大への支援や需要の高い津山産小麦のPRなどに取り組んでいるところであり、引き続き、産地の規模拡大や生産性の向上、担い手の育成等により、供給力を強化するとともに、持続可能で強い産業としての確立を図ってまいりたいと存じます。

中でも、小麦の作付面積は、令和4年産が約150haで、前年比112%となり、生産量についても、JA出荷数量の令和4年度が561トンと、前年度比151%と大きく伸びていることから、一層の高品質栽培に向け、実肥の散布をはじめ、衛生画像やAIを活用した営農管理システムによる実証や消費拡大イベントなど、農業団体等と連携した取組を推進する中で、食料自給率向上に向けた一助にしたいと考えております。

質問6 令和5年度の農林部関係予算(案)に関し、お尋ねします。

令和5年度当初予算は21億1百万円、前年度6月の補正予算では22億27百万円であり、1億26百万円の減であり、対前年比、-6%減となっています。

どのような点を重視したか？お尋ねします。

特に、農業振興費の減額、林業振興費の減額について、対前年と比較してポイントなる事業名と減額となる算定根拠を詳細にお示してください。

令和5年度農林部予算(案)

	令和5年度	令和4年度	前年度対比	総予算に対する増額率
35款 農林水産事業費	2,101,346	2,227,470	-126,124	-6.0%
10項 農業費	1,573,133	1,655,725	-82,592	
10目 農業委員会費	30,553	29,995	558	
15目 農業総務費	413,486	400,580	12,906	
20目 農業振興費	485,377	616,601	-131,224	
25目 畜産業費	216,722	210,315	6,407	
30目 農地費	426,995	398,234	28,761	
20項 林業費	527,362	570,894	-43,532	
10目 林業総務費	73,200	63,662	9,538	
15目 林業振興費	454,162	507,232	-53,070	
30項 水産業費	851	851	0	
15目 水産振興費	851	851	0	
	2,101,346	2,227,470	-126,124	

答弁 農林部長

農林部関係の予算において、どのような点を重視したかとお尋ねであります。

令和5年度当初予算においては、農業ビジネスモデルの構築や農業用施設の更新、地域材の利用促進をはじめとした、これまで進めてきた施策を踏襲するとともに、農商工連携の推進や新規就農者等支援事業など、既存施策の拡充も図っております。

また、津山産小麦やブドウの生産振興、つやま和牛のブランド化については、一層の供給強化を図るとともに、付加価値向上や需要の拡大につながる取組を行う考えであります。

農林業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、本市としては、関係者と連携を図りつつ、当初予算に盛り込んだ事業をベースとして、施策を進めてまいります。

登壇での質問は以上です。

答弁をお聞きした上で、質問席より再質問を行います。

質問日	令和5年3月 9日(木)	4番目	令和5年2月27日	通告書提出
			令和5年3月 1日	質問原稿出
			令和5年3月 6日	再質問提出
			令和5年3月 7日	最終原稿提出

登壇での質問に対して答弁をいただきました。
ここから、一問一答方式で再質問をします。

「地域DX推進ラボ」について、市長の思い、産業経済部長から、取組内容についてお答えを頂きました。

[IoT推進ラボ 地方版 \(ipa.go.jp\)](http://ipa.go.jp)

当初は、「IoT推進ラボ」として、2015年10月に設立・スタートし、県及び市区町村の106団体が選定されています。

2020年(令和2年)9月8日に津山市が選定されましたが、市町村で見ると中国地方の5県では津山市以外では2市のみとなっております。

地域社会全体でのDXへの取組をさらに加速するために、新たに「**地域DX推進ラボ**」を制度化し、和4年11月30日より公募開始し、令和5年3月頃に経済産業省から選定結果が公表される予定だということです。

津山市「IoT推進ラボ」は、津山市のIT企業によるネットワーク(つやまICTコネク)を形成し、津山工業高等専門学校等との連携により、大きな3つの目的を設定し取り組んでいます。

- ①IT企業への就業を目指した情報発信や人材育成を行うとともに、
- ②つやまICTコネク企業等に対する先端的なIT技術の導入や活用、技術者のスキルアップ研修
- ③津山信用金庫とも連携した地域企業等へのIT導入、ニアショア受注

私は、「地域DX推進ラボ」は、関係人口増へ大いに寄与する事業だと考えております。

選定結果を楽しみに待ちたいと考えますが、結果が公表された場合は、関係機関をはじめ市民にお知らせください。

再質 次に、「フラン樹脂化技術」に答弁をいただきました。

つやま産業支援センターにおいて伴走支援を行い、国の補助金採択につなげたとの答弁ですが、これまでの補助金額がどのくらいであったかお知らせください。

答弁 産業経済部長

つやま産業支援センターにおいて経済産業省による戦略的基盤技術高度化支援事業への申請をサポートし、令和元年度からの3か年で約1億円の事業採択を受けておられます。

再質

この技術は、京都府立大学との共同研究にて確立された製造方法で、津山市内で製造され、販売も非常に好調との答弁です。

スギ、ヒノキの高付加価値化ということですが、これまでの使用用途としては、どのような目的に使われているか？お尋ねします。

答弁 産業経済部長

フラン樹脂化木材については、耐久性や寸法安定性に優れていることから、ウッドデッキや建物の外壁など、特に屋外で多く活用されていると伺っております。

コメント

「フラン樹脂化技術」による杉、ヒノキの使用用途も多岐にわたるものと理解できました。直観ですが、この製品は活用が伸びると考えます。

再質

そこで提言を踏まえてお尋ねします。
令和5年度の図書館改修整備事業として美作材を加工した図書館用品類(書架、展示棚、テーブル等)の設置に、3,933千円の予算が計上されています。

フラン樹脂化技術の木材を活用して頂きたいのですが、いかがでしょうか？

答弁 地域振興部長

フラン樹脂化された木材は、強度が増し、腐朽や摩耗にも強く、高い耐久性をもつなど、特に屋外での利用に有効であると聞いております。

本事業は、美作材の普及促進の一環であり、その特性が活かされるようご提案も含め広く検討し、多くの方が利用するテーブルや書架等の備品を整備していきたいと考えております。

再質

次に、津山圏域消防組合の、加茂出張所の建替えが計画されています。「フラン樹脂化技術の木材」活用が考えられないかと思いました。津山圏域消防組合への情報提供をお願いしたいのですが、いかがですか？

答弁

総務部参与

新庁舎の構造等の仕様に関しては、消防組合の庁舎建設検討委員会にて、事業費や耐久性など、総合的に検討を行い、決定されるとお聞きしております。

ご指摘の件につきましては、消防組合に情報提供させていただきます。

ここから、小麦に特化して、これまでの経過を踏まえた上で、令和5年度以降の取組についてお尋ねします。

津山市では、平成17年度から新たな 転作作物として小麦の試験栽培を開始し、平成20年に小麦新品種「ふくほ のか」を試験栽培したところ、良好な成績が得られたため、地域振興作物とし、関係機関が連携して 生産振興と6次産業化に取り組んできました。

平成25年、JAつやまで、製粉機を導入して、小麦の生産から製粉、加工、販売まで地域内で完結できる体制を整えられました。

平成27年産からパン用小麦として「せときらら」が栽培されるようになる。

この年、生産者は、71戸で、124haの栽培面積でした。

令和に入ってから、毎年約10ha増加とない、令和4年度は、約150haで栽培されるようになり、JA出荷数量は、561トンとの答弁でした。確実に、津山圏域の振興作物となって来ていると受け止めます。

質問

質問4で、学校給食の麺について、これまでの経過を踏まえ、年間28tの小麦粉が必要になりるとの答弁を頂きました。

津山市は週1回 パンを提供していますが、パンに使用している小麦粉の量はどのくらいか？教育委員会にお尋ねします。

答弁

教育委員会次長

令和3年度においては、約20トン使用しております。

質問

次に小麦を小麦粉にするための歩留まりについて農林部長にお尋ねします。

答弁

農林部長

小麦粉にするための歩留まり率についてのお尋ねですが、

小麦粉にする際の歩留まり率は、県内製粉業者等へのヒアリングにおいては、おおよそ70%と聞いております。

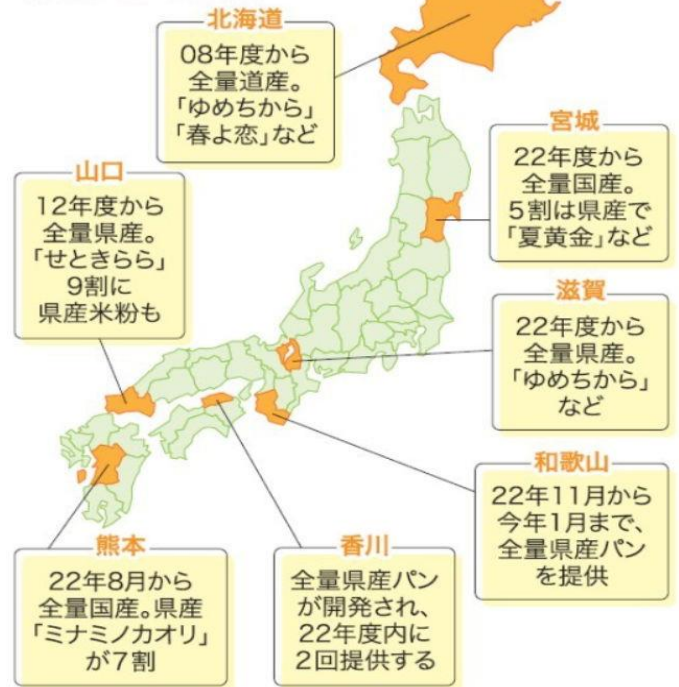
コメント 学校給食の主食を、100%地元産でまかなうようにするには、小麦粉の歩留まりを加味すると、年間70tの必要となり、量的な面からすると十分可能な数値であります。

全国的に、学校給食のパンに県産小麦を導入する動きが出てきており、岡山県もしっかり取り組む体制づくりが必要ではないかと考え質問をしました。

質問

実現するための方策を研究して頂きたいと要請したいのですが、いかがでしょうか？

給食のパンに県産小麦を導入する主な動き



答弁

教育委員会次長

今後、関係機関や庁内関係課と連携し、実現可能かどうかも含め研究をしてまいりたいと考えております。

コメント

研究先として早くから取り組んでいる、山口県また、この雑誌にも取り上げられ、2022年から全量県産のパンを提供するこのになった、滋賀県の取組を調べてくださいを依頼します。

再質

次に、質問5の食料自給率向上対策の問に対し、高品質栽培に向け、実肥の散布をはじめ、衛生画像やAIを活用した営農管理システムによる実証小麦生産の品質確保の取組を行うとの答弁を頂きました。

高品質栽培については、令和3年度に10アール当たり、20キログラム以上施肥したときのたんぱく含有率を検証する実証実験を行い

実証圃場の8割でたんぱく質含有率が11%以上となり、またおおむね実証圃場の5割の圃場で12%以上の含有率となったことから、実肥の散布がたんぱく質含有率の向上に有効であることを確認しております。

19戸、544アールで肥料代など約60万円を支出

令和5年度において、この事業はどうなるのでしょうか？

答弁 農林部長

令和5年度においては、実肥の散布など、これまで実施してきた取組の結果を踏まえながら、高品質栽培に有効性のある実証事業に取り組んでまいりたいと存じます。

参考 令和4年9月28日の令和3年度決算質疑での意見

たんぱく質含有率を検証するための肥料代の支援を行った結果、たんぱく質含有率の向上に有効であるという結果が得られております。有効な結果が得られたわけですので、さらに高品質小麦栽培を継続して行うべきだと考えます。高品質小麦栽培に取り組む農業者に肥料等の支援を約束すれば、さらに小麦栽培に取り組む農家が増えるのではないかと考えます。

9月のときにも少し聞かせてもらいましたが、私の試算では約1,000万円を準備すればそういったもので高品質の小麦が栽培できるというふうに考えております。

麦の収穫は来年の6月ですが、播種作業は今年の秋の終わり頃になります。津山市の小麦のブランド化を目指して、方針決定を急いであることによって来年に向けての実りあるものが生まれるのではないかと、ここでは意見を付しておきます。

質問

もう一点、質問5の答弁の中で、衛生画像やAIを活用が有りました。「ザルビオ」の導入事業だと捉えています。この「ザルビオ」とは？どんなものか。
システムについて説明ください。

答弁 農林部長

衛生画像やAIを活用し、作物の生育状況やほ場状態が確認でき、可変施肥や農薬散布時期の把握により、適期作業や効率化が期待される、営農管理システムの一つであります。

質問

「津山産パン用小麦を使ったパン作り研修会」が、神戸市のブーランジェリー ビアン ヴニユ代表の大下尚志(おおしたひさし)さんを講師に迎え、津山地域のパン製造者など約20人が参加し、行われました。

昨日(3月8日)は、大下さんが焼いたパンや参加者が津山産小麦で焼いたパンを持ち寄り試食し、相互の意見交換の場となりました。

この時、美作大学栄養学科の桑守正範(くわもり まさのり)教授が、日本原子力 研究開発機構 人形峠環境技術センターと協力して研究を進める「地域産食品の味と香りの数値化・見える化」で、高感度ガス分析装置(ブレスマス)を利用して行っておられ、津山産小麦の菓子やパンの香り質量分析の状況を紹介されました。

昨日の事ですが、分析結果の速報値をお知らせ願いたいと考えますがどうだったでしょうか？

答弁

農林部長

昨日開催された「第4回津山産パン用小麦を使ったパン作り研修会」において、日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センターの高感度ガス分析装置ブレスマスによる津山産小麦粉の香り分析の結果が、参考値として示されました。

分析では、カナダ産と北海道産で製造されたフランスパンとの比較が行われ、美作大学の桑守教授からは、「津山産小麦は他産地と比べ、複数の香りがし、焼いた時に甘い香りが立ちやすい」といった報告がなされております。

コメント

津山産小麦「せときらら」の味と香りの特徴を知ることは、重要なことです。まさに産官学が連携した「不易流行」の取り組みです。

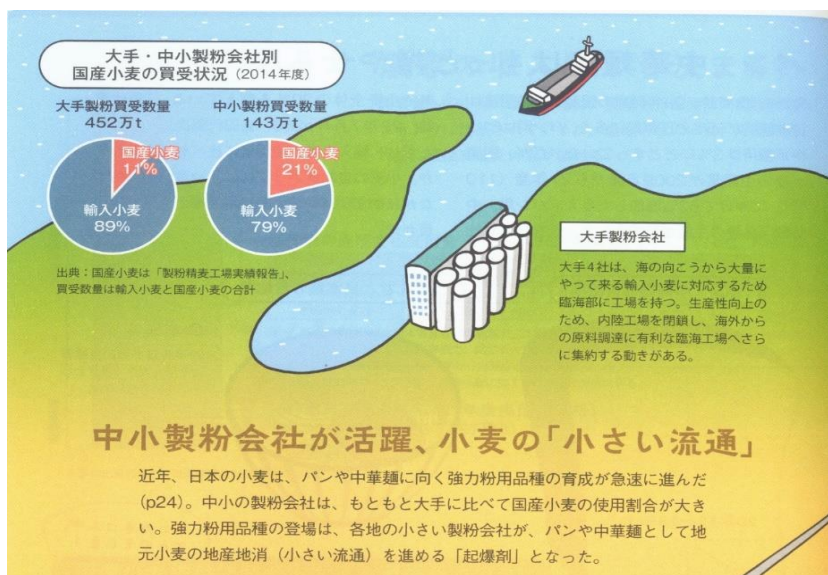
生産者へもこの分析結果をお知らせし、より、高品質の小麦粉が生産できるように、つなげて頂きたいと考えます。

質問

小麦の大手製粉会社は、輸入小麦を使うため、海に近いところに工場が存在します。

2月5日に発生したトルコ地震の規模が日本で起こると、どうなるか？
3月4日、5日にNHKで放送された、南海地震により、西日本の半割れが起こると、大阪湾、瀬戸内海沿いにある、製粉工場は壊滅的な打撃を受けることが予想されます。まさにサプライチェーンの構築が求められる事項では無いでしょうか！

内陸部に製粉工場を分散することも必要だと考えます、津山市としての考えをお尋ねします。



答弁 農林部長

小麦を取り巻く環境が大きく変化する中で、国産への回帰は、今後、ますます強くなると考えております。

また、生産から製粉までの流れが地域で完結することは、産地化や地産地消の観点からも有利であり、大規模産地を中心に、こうした動きが出てくるのではないかと考えております。

参考 平成29年年2月25日美作大学で行われた「つやま産業塾市民公開講座」の内容です。

北海道の東かがわ町の松岡市郎町長のお話の中で、行政は、木の桶であれ！

[つやま産業塾 市民講座 - 安東伸昭ブログ \(goo.ne.jp\)](http://goo.ne.jp)

節目が有ってはダメ

板の組み合わせは強固

板の高さは一定



最後に、津山市の農業施策についてお尋ねします。

再質

令和5年度の当初予算における、農林部所管の事業内容について答弁を頂きましたが、対前年と比較してポイントなる事業名と減額とした算定根拠を詳細にお示し頂いておりません。再度お尋ねします。

答弁

農林部長

農業振興費につきましては、農業ビジネスモデル構築事業が、地方創生推進交付金事業の4年目となり、前年度より約9百万円の減となったこと、また、前年度には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業として「スマート農業機械等導入支援事業」1億円を計上していたことなどにより、前年度より約1億3千1百万円の減額となっております。

林業振興費につきましても、森林資源解析業務に係る調査等委託料が、最終年度となる令和5年度には残額分の支払いとなったことから、前年度より約8千5百万円の減となっており、全体では約5千3百万円の減となっております。

再質
中止

津山市一般会計補正予算 第10次で、農業振興費の内地域農業システム化事業補助金 **△70,000千円**が減額となっています。令和5年度予算で減額となっている事業との相関関係があるのか？と思いますが、10次補正で減額となった理由についてお尋ねします。

答弁

質問

農地利用「地域計画」の策定について

令和4年当初に、農林水産省は、地域の農地利用の将来像を示すため市町村が策定する「人・農地プラン」について、

「地域計画」として法定化する方針を打ち出しました。

令和4年12月に、この「地域計画」策定へ農水省や自治体が動き始めました。すでにモデル地区の選定を終えています。

令和5年から地域の農地の未来を描く「地域計画」の策定に取り組まなければなりません。津山市としての考えをお聞きします。

令和4年12月20日

[農地利用の将来像「地域計画」策定へ始動 - 安東伸昭ブログ \(goo.ne.jp\)](https://goo.ne.jp)

令和4年3月9日

[農地利用「地域計画」を法定化 - 安東伸昭ブログ \(goo.ne.jp\)](https://goo.ne.jp)

答弁

農林部長

地域計画については、農家、土地改良区、農業委員会などによる協議の場を設け、将来の農業や農地利用について話し合った上で策定することで、農地の効率的な利活用につながっていくものと考えており、まずは、計画策定に当たっての執行体制の検討など、取組を進めてまいりたいと存じます。

質問

この「地域計画」には、ブロックローテーションの手法が必要になると私は考えます。

ブロックローテーションは、転換畑を2～4ha程度の作業単位、あるいは水系単位にまとめ、それら団地ごとに水稻と麦類・大豆との輪換を行うことで生産性を向上させるという方式です。

事例では、米➡麦➡大豆等を2年間で3作作付けする手法を取っている農家もあります。

麦や大豆の代わりに、長ネギ、ブロッコリー、キャベツ等の作付けを行っている圃場もあります。

限りある農地から、生産量を増やすことは、日本の食料安全保障＝食料自給率向上への手だてになると捉えています。

個々の農家さんに日本の食料安全保障の一躍を担う担い手となって頂くためには、津山市の考えをしっかりと農家さんに受け止めてもらわなければなりません。

津山市として、「ブロックローテーション」の取組への考えを農家の皆さんに明確に伝えてください。

答弁 農林部長

本市としては、連作障害の回避や労力分散など、生産性向上対策の一つとして、有効な取組と認識しており、市内においても一部法人が取り組んでおります。

一方で、担い手や土地などの状況は様々であり、今後も地域の実情に応じた取組を進めてまいりたいと存じます。

コメント 3月議会で、小麦生産ポイントをおいて総括させていただきます。

平成20年に小麦新品種「ふくほのか」の試験栽培に取り組む

平成25年、JAつやまで、製粉機を導入しました。

平成27年に小麦新品種「せときらら」の栽培に取り組む

令和2年10月に、地域商社曲辰が設立されました。

令和4年の小麦の生産量は510tになりました。

令和5年2月1日から津山市内のパン工房が集まって、津山産小麦粉を使ったパンの研修会が始まりました。

岡山県北には、美作大学(栄養学科)、津山東高校(食物調理学科)、勝間田高校(食品コース)、真庭高校(食物学科)があり、それぞれ、食品に関し、独自の研究、実習に取り組んでおられます。

真庭高校の食品科学科2年生が総合実習でコッペパンを製造しています。コッペパンは外部からの予約を受けて定期的に焼いて、1日1000本焼いても、即日完売になっているそうです。

県北の高校生や大学生の意見を取り入れ取り組むことは、若い世代に大きな自信を植え付けることにつながると考えます。

学校給食の主食は、100%県北産使用の目標とする。

津山市、岡山県、JA晴れの国岡山、地域商社曲辰、そして生産者が一丸となって、目標達成に向かって行動すれば、農家の収入が上がり、若手農業者が育ってくると考えます。

パン用小麦の生産目標を年間1000tと定め、生産計画から活用、販売までの流れが地域で完結する仕組みを津山市が中心となり、まとめることにより、産地化が確立され、食料自給率の向上につながります。

頑張りましょう！と申し上げ、私の3月議会の質問はおわります。